平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月26日

上場会社名　　株式会社　アルプス物流　　上場取引所　東
コード番号　　9055　　ＵＲＬ　http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山崎　孝一
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　　（氏名）荒川　信一　　ＴＥＬ　045-532-1982

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月19日　　配当支払開始予定日　平成25年６月20日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月19日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	71,429	1.7	3,586	△3.3	4,036	3.3	2,356	25.5
24年３月期	70,248	5.0	3,709	△3.4	3,908	2.4	1,876	15.1

（注）包括利益　25年３月期　3,685百万円（75.3%）　24年３月期　2,101百万円（60.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	133.16	―	7.4	7.0	5.0
24年３月期	106.07	―	6.3	7.2	5.3

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	58,188	36,631	56.5	1,858.55
24年３月期	56,537	33,754	53.9	1,722.51

（参考）自己資本　25年３月期　32,887百万円　24年３月期　30,480百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	5,001	△943	△1,693	12,185
24年３月期	4,612	△3,138	△1,647	9,372

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	17.50	―	17.50	35.00	619	33.0	2.1
25年３月期	―	17.50	―	17.50	35.00	619	26.3	2.0
26年３月期（予想）	―	17.50	―	17.50	35.00		31.8	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	36,200	0.9	1,550	△18.9	1,550	△17.6	800	△15.4	45.21
通期	74,000	3.6	3,700	3.2	3,750	△7.1	1,950	△17.2	110.20

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．16「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	17,737,200株	24年３月期	17,737,200株
②　期末自己株式数	25年３月期	41,878株	24年３月期	41,712株
③　期中平均株式数	25年３月期	17,695,384株	24年３月期	17,695,488株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年５月７日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（追加情報） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州における金融・財政問題に端を発した景気低迷が、欧州向け需要・輸出の減少として各国経済にも波及し、米国を除くと総じて軟調な状況で推移しました。日本では、昨年末以降、政権交代に伴う経済再生に向けた諸政策を受け、歴史的な円高の修正、株価の回復が進むなど、明るさを取り戻しつつありますが、実態経済においては厳しい状況が続きました。

当社グループでは、このような環境下において、当年度も事業方針として、「３・Ｅ－Ｌｏｇｉｓｔｉｃｓ」の推進～「物流力ＮＯ．１」への挑戦～を掲げ、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

重点戦略として①グローバル・ネットワークの拡充や、顧客の「物流個性」に合った最適物流の提案による「新規・深耕拡販の推進（Ｅ・ｎｅｒｇｙ）」、②「絶対品質」の追求による「事業体質の強化（Ｅ・ｃｏｎｏｍｙ）」、③「環境物流」サービスによる「グリーン・ロジスティクスの追求（Ｅ・ｃｏｌｏｇｙ）」を着実に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高で71,429百万円(前期比 1.7%増)となり、営業利益は3,586百万円(同 3.3%減)、経常利益は4,036百万円(同3.3%増)、当期純利益は固定資産売却益527百万円が加わり2,356百万円(同25.5%増)となりました。

＜セグメントの概況＞

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、自動車関連が北米や新興国を中心としたグローバルな需要増加に伴い堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス分野は、成長商品であるスマートフォン向けが賑わいを見せたものの、全体的には、デジタル機器向けを始め総じて低調な動きとなりました。また、大幅な価格低下や11月まで続いた歴史的な円高の影響もあり、厳しい状況での推移となりました。

このような状況において各顧客では、最適地生産に向けた海外シフトなど製販の体制見直しが進められ、物流面の効率化や合理化ニーズも一層高まりました。

当社グループでは、これらの顧客ニーズに適した提案活動を進め、グローバルでの新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組んでまいりました。

成長が続く海外市場では、中国において上海・外高橋保税区に第３倉庫、香港に第２倉庫をそれぞれ開設し、保管能力の増強を図りました。内陸部についても、重慶倉庫の新設や長距離輸送サービス「アルプス特快便」のネットワーク拡大など、物流インフラを強化してまいりました。また、前連結会計年度に事業を開始した韓国アルプス物流の物流機能強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第４の拠点となるバンナ倉庫の開設、北米では車載関連需要の拡大に対応し、米国、メキシコ各拠点の倉庫増床を行うなど、グローバルに拠点・ネットワークの拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、グローバル拡販活動の推進に、韓国など新拠点の売上増も加わり、海外を中心に増収を確保しました。損益面においては、夏場以降の荷動き停滞に伴う事業効率の低下などによって減益となりました。

当セグメントの売上高は33,539百万円(前年同期比 0.9%増)、営業利益は2,686百万円(同 5.1%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当連結会計年度におきましては、車載関連向けは好調に売上を拡大しましたが、電子機器向けの需要減少によって、微増収にとどまりました。損益面では、円高の修正に伴う原価率の改善によって増益となりました。

当セグメントの売上高は14,719百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益は517百万円(同 19.7%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流事業を担う㈱流通サービスでは、これまで生協の個配関連を中心に、事業拡大を進めてまいりました。個人消費の停滞や、顧客の物流再編・合理化の進展に伴って取扱貨物量が伸び悩む中で、事業方針である「新しいビジネスモデル」確立に向けた体制整備や、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、拡販に伴い食材需要の高まる年末に掛けて月次売上高が始めて２０億円台を達成するなど、着実に売上高を拡大しました。一方、損益面ではサービスや業務効率向上のための先行投資もあり減益となりました。

当セグメントの売上高は23,170百万円(前年同期比 3.7%増)、営業利益は383百万円(同 14.4%減)となりました。

＜次期の見通し＞

２０１３年度の日本経済は、新政権による金融緩和、財政支出、成長戦略、いわゆる３本の矢の実行に伴い景気回復に向かうことが期待されています。その一方で足元の経済環境は、まだまだ厳しい状況が続いており、荷動きや貿易の貨物量の回復には、今しばらく時間が掛かるものと思われます。

このような厳しい事業環境におきまして、当社グループでは、ネットワークを始めとする物流インフラの拡充、サービス力・提案力の向上を進め、国内外が連携したグローバル営業によって、取扱貨物量の確保・拡大を図ってまいります。また、当社独自のシステムを活用した生産性向上など、引き続き事業体質の強化にも取り組んでまいります。

現時点における平成26年３月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

＜連結業績の見通し＞　（単位：百万円）

	金　　額	対前期増減率
売上高	74,000	3.6%
営業利益	3,700	3.2%
経常利益	3,750	△7.1%
当期純利益	1,950	△17.2%

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が、当期純利益の確保や固定資産の売却に伴う現預金の増で2,012百万円増加したのに対し、固定資産が、減価償却の進展や売却によって361百万円減少したことを受け、前連結会計年度末比1,650百万円増の58,188百万円となりました。

負債合計は、営業債務や長短合わせた借入金の減少等により、前連結会計年度末比1,225百万円減の21,556百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末比2,876百万円増の36,631百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、負債の減少、純資産の増加によって、前連結会計年度末比2.6ポイント上昇の56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,812百万円増加し、12,185百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,001百万円となりました。前連結会計年度と比べ、売掛債権や在庫の減少などによって運転資金の負担が減ったことに伴い、389百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は943百万円（前連結会計年度比2,194百万円の支出減）となりました。主な収支は、有形固定資産の売却収入759百万円と、有形・無形固定資産の取得支払1,740百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,693百万円（前連結会計年度比46百万円の支出増）となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の純減519百万円、当社での配当金の支払い619百万円、子会社での少数株主への配当金の支払い189百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	59.1	55.2	56.2	53.9	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	30.8	29.2	26.7	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	201.7	147.9	253.7	134.4	113.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	40.5	23.8	29.7	30.2

※自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

(注１)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
(注２)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注３)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
(注４)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り17円50銭とする案を第49回定時株主総会に上程する予定です。年間で１株当たり35円の配当となります。

また、次期の配当につきましても、現段階では、通期で１株当たり35円（中間、期末各17円50銭）を継続する計画です。

(4)　事業等のリスク

平成24年６月20日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

２．企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社16社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

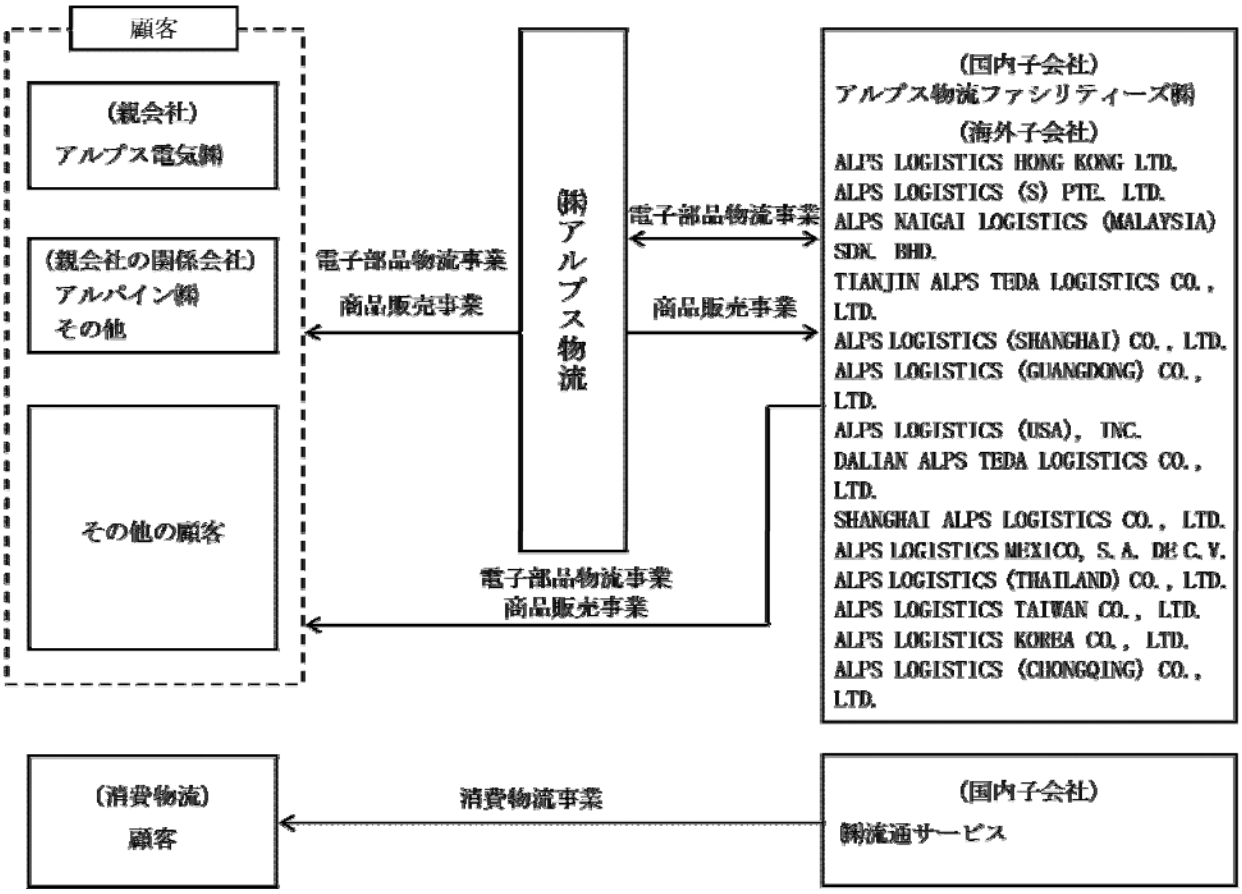
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

［電子部品物流事業］… 当社、国内子会社１社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

［商品販売事業］…… 当社及び海外子会社３社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っています。

［消費物流事業］…… 国内子会社１社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
（親会社） アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部品の製造・販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託 役員の兼任　１名	＊２
（連結子会社） アルプス物流ファシリティーズ株式会社	茨城県稲敷郡	百万円 30	電子部品物流事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品物流事業を行っております。 役員の兼任　３名	
株式会社流通サービス	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任　１名	＊１ ＊４
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港　九龍	千HKD 7,000	電子部品物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　３名	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　１名	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンビラン	千MYR 2,200	電子部品物流事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任　なし	＊３
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	中国　天津市	千CNY 51,319	電子部品物流事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　２名	＊１ ＊３
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国　上海市	千CNY 66,222	電子部品物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任　４名	＊１
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流事業	54.0 (54.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　２名	
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	アメリカ カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　２名	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任　２名	＊１ ＊３

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国　上海市	千CNY 8,081	電子部品物流事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任　４名	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して保証予約をしております。 役員の兼任　２名	
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ　バンコク	千THB 15,000	電子部品物流事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　１名	＊３
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　４名	
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　３名	
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国　重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任　４名	

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
３．＊１：特定子会社であります。
４．＊２：有価証券報告書の提出会社であります。
５．＊３：持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
６．＊４：株式会社流通サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等
(1) 売上高　23,170 百万円
(2) 経常利益　709 〃
(3) 当期純利益　385 〃
(4) 純資産額　5,982 〃
(5) 総資産額　15,505 〃

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社１５社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体とした総合物流サービスを提供します」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。そして、グループ各社は企業理念のもと、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2)中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

＜電子部品物流・商品販売＞

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大によって、今後も成長が予想されます。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う製販合理化が進んでおり、顧客ニーズは高度化かつ多様化しております。また、物流という面では、機器の統合や小型化によって、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況になっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、「『物流価値』を活かし、『グローバル成長』を加速する」との基本方針を掲げています。当社グループの強み・物流力を活用して、お客様の価値向上につながる物流サービスを提供し、これまで取り組んできたグローバル成長を更にスピード・アップして進めてまいります。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向けて、引き続き「３・Ｅ－Ｌｏｇｉｓｔｉｃｓ」を徹底的に推進し、取扱貨物量の拡大、事業体質の強化、環境物流を推進してまいります。

そして、事業戦略として、①グローバル・ネットワークや物流インフラを「拡」げる（地域戦略）、②当社独自のサービスメニューを「深」める（商品戦略）、③新規・深耕拡販によって顧客を「増」やす（顧客戦略）、④当社の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを「加」える（市場戦略）を推進し、「グローバル成長」を図ってまいります。

なお、当社グループでは、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、ＰＤＣＡのサイクルにより計画達成を図っております。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプス・グループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しております。

＜消費物流＞

消費物流分野では、小売企業による宅配サービスや、通信販売ビジネスに参入する企業が増加しており、主要顧客である生協を始めとする各顧客では、物流業務の合理化や再編に取り組んでいます。また、多くの物流会社が宅配業務への参入を進めており、物流企業間の競争も激しさを増しております。

このような事業環境において、㈱流通サービスは、事業方針である「消費物流分野における『新しいビジネスモデル』の確立」を推進し、成長を図ってまいります。

これまで培ってきた運用力や高品質なサービスをベースに、顧客ニーズに適した提案活動によって、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。また、生協以外の一般顧客向けにも、運送・保管・流通加工を一貫サービスで提供する３ＰＬ事業の推進や、マーケットのニーズに対応した次世代型宅配事業など、新ビジネスモデルを構築し、新規・深耕拡販を推進してまいります。

そして、独自の総合マネジメントシステムを活用し、業務品質やコスト競争力のある総合物流企業を目指してまいります。

厳しい経済環境が続いておりますが、当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれが上記の戦略・重点施策を着実に実行し、グローバル成長を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576	12,399
受取手形及び営業未収金	11,283	10,996
商品	1,275	997
貯蔵品	45	42
繰延税金資産	679	674
その他	1,503	1,284
貸倒引当金	△12	△32
流動資産合計	24,351	26,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 21,736	※ 22,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,558	△12,073
建物及び構築物（純額）	10,177	10,069
機械装置及び運搬具	6,063	6,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,202	△5,567
機械装置及び運搬具（純額）	861	1,007
工具、器具及び備品	2,371	2,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,009	△1,990
工具、器具及び備品（純額）	361	365
土地	※ 14,725	※ 14,525
リース資産	2,343	2,368
減価償却累計額	△424	△555
リース資産（純額）	1,918	1,813
建設仮勘定	15	－
有形固定資産合計	28,060	27,780
無形固定資産		
のれん	80	56
リース資産	210	179
その他	875	837
無形固定資産合計	1,166	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	361	371
繰延税金資産	658	699
その他	1,959	1,918
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,959	2,969
固定資産合計	32,186	31,824
資産合計	56,537	58,188

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,511	6,095
短期借入金	※ 2,585	※ 2,950
リース債務	335	357
未払法人税等	1,200	939
賞与引当金	1,317	1,324
未払費用	1,593	1,638
その他	1,535	1,443
流動負債合計	15,080	14,749
固定負債		
長期借入金	※ 3,613	※ 2,736
リース債務	1,962	1,826
退職給付引当金	1,561	1,573
役員退職慰労引当金	300	380
その他	264	290
固定負債合計	7,702	6,807
負債合計	22,782	21,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	27,313	29,050
自己株式	△50	△50
株主資本合計	31,641	33,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△4
為替換算調整勘定	△1,151	△486
その他の包括利益累計額合計	△1,161	△491
少数株主持分	3,274	3,743
純資産合計	33,754	36,631
負債純資産合計	56,537	58,188

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	70,248	71,429
売上原価	※1 61,839	※1 62,905
売上総利益	8,408	8,523
販売費及び一般管理費	※2 4,698	※2 4,937
営業利益	3,709	3,586
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	6	7
為替差益	－	84
受取保険金	2	384
その他	481	229
営業外収益合計	502	717
営業外費用		
支払利息	156	162
為替差損	41	－
その他	106	104
営業外費用合計	303	267
経常利益	3,908	4,036
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 527
災害保険金収入	102	－
補助金収入	－	14
震災復興補助金	130	－
特別利益合計	239	542
特別損失		
固定資産除売却損	※4 29	※4 21
減損損失	※5 54	※5 3
災害による損失	※6 64	－
固定資産圧縮損	39	7
役員退職功労加算金	－	31
特別弔慰金	－	15
特別損失合計	187	78
税金等調整前当期純利益	3,960	4,501
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,754
法人税等調整額	124	△37
法人税等合計	1,754	1,717
少数株主損益調整前当期純利益	2,205	2,783
少数株主利益	328	427
当期純利益	1,876	2,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主利益	328	427
少数株主損益調整前当期純利益	2,205	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	△112	896
その他の包括利益合計	※7 △103	※7 901
包括利益	2,101	3,685
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,783	3,026
少数株主に係る包括利益	318	658

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
当期首残高	26,055	27,313
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,876	2,356
当期変動額合計	1,257	1,737
当期末残高	27,313	29,050
自己株式		
当期首残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△50	△50
株主資本合計		
当期首残高	30,384	31,641
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,876	2,356
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	1,257	1,736
当期末残高	31,641	33,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	△9	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,049	△1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	665
当期変動額合計	△102	665
当期末残高	△1,151	△486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,067	△1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	670
当期変動額合計	△93	670
当期末残高	△1,161	△491
少数株主持分		
当期首残高	3,150	3,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	469
当期変動額合計	123	469
当期末残高	3,274	3,743
純資産合計		
当期首残高	32,467	33,754
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,876	2,356
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1,139
当期変動額合計	1,287	2,876
当期末残高	33,754	36,631

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,960	4,501
減価償却費	1,818	1,919
減損損失	54	3
受取保険金	△2	△384
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	57	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	79
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	156	162
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	△527
固定資産除売却損	29	21
売上債権の増減額（△は増加）	△1,327	589
たな卸資産の増減額（△は増加）	△196	361
仕入債務の増減額（△は減少）	987	△556
その他の流動負債の増減額（△は減少）	324	377
その他	△90	251
小計	5,800	6,815
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△155	△165
法人税等の支払額	△1,053	△2,049
保険金の受取額	2	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	5,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	54	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,544	△1,477
有形固定資産の売却による収入	101	759
無形固定資産の取得による支出	△89	△263
保険積立金の解約による収入	384	140
その他投資活動による収入	301	179
その他投資活動による支出	△340	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,138	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3	△16
長期借入れによる収入	1,400	200
長期借入金の返済による支出	△1,881	△702
リース債務の返済による支出	△348	△365
配当金の支払額	△619	△619
少数株主への配当金の支払額	△195	△189
その他財務活動による支出	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△256	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	9,628	9,372
現金及び現金同等物の期末残高	※　9,372	※　12,185

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた２百万円は、「受取保険金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた330百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた２百万円は、「受取保険金」△２百万円、「保険金の受取額」２百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△５百万円は、「有形固定資産売却益」として組み替えております。

（追加情報）

（固定資産の譲渡）

平成24年７月18日の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、平成24年９月28日に売買契約を締結し、譲渡を完了しました。

１．譲渡の理由

保管事業の一層の効率化を目的に、横浜営業所の倉庫再編の一環として売却を行なうもの。

２．譲渡資産の内容

神奈川県横浜市港北区新羽町字中町1154番地ほか

土地　（面積：2,217.49㎡）及び建物

譲渡価額　792百万円

なお、譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。

３．譲渡の時期

平成24年９月28日　売買契約締結

平成24年12月３日　物件引渡し

４．損益に与える影響額

当連結会計年度において、特別利益として固定資産売却益524百万円を計上しました。

（連結貸借対照表関係）

※　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	2,707百万円	2,415百万円
土地	2,997　〃	2,040　〃
計	5,705　〃	4,456　〃

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	415百万円	429百万円
長期借入金	1,476　〃	1,210　〃

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
9百万円	17百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賃金給与及び諸手当等	2,460百万円	2,624百万円
退職給付費用	82　〃	84　〃
役員退職慰労引当金繰入額	28　〃	48　〃
賞与引当金繰入額	244　〃	261　〃

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物及び構築物	－百万円	建物及び構築物	207百万円
車両運搬具	5　〃	車両運搬具	2　〃
土地	－　〃	土地	317　〃
その他	0　〃	その他	0　〃
計	5　〃	計	527　〃

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）				当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			
	除却	売却	計		除却	売却	計
建物及び構築物	10百万円	－百万円	10百万円	建物及び構築物	7百万円	－百万円	7百万円
その他	7　〃	11　〃	18　〃	その他	7　〃	6　〃	13　〃
計	18　〃	11　〃	29　〃	計	14　〃	6　〃	21　〃

※５　減損損失

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
埼玉県草加市他	事業用資産	建物及び構築物他

事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物51百万円及び機械装置２百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
埼玉県川口市	事業用資産	建物及び構築物他

事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(３百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物３百万円及び工具器具備品０百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

※６　東日本大震災及び余震に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生した事により、下記の金額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
64百万円	－百万円

※７　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	7百万円
組替調整額	－　〃	－　〃
税効果調整前	15　〃	7　〃
税効果額	△7　〃	△2　〃
その他有価証券評価差額金	8　〃	4　〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△112　〃	896　〃
その他の包括利益合計	△103　〃	901　〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	－	－	17,737
合計	17,737	－	－	17,737
自己株式				
普通株式	41	－	－	41
合計	41	－	－	41

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成23年３月31日	平成23年６月23日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	309	17.5	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成24年３月31日	平成24年６月21日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	－	－	17,737
合計	17,737	－	－	17,737
自己株式				
普通株式	41	0	－	41
合計	41	0	－	41

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成24年３月31日	平成24年６月21日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	309	17.5	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月19日定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成25年３月31日	平成25年６月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	9,576百万円	12,399百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△203　〃	△214　〃
現金及び現金同等物	9,372　〃	12,185　〃

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
新規ファイナンス・リース取引による資産・負債の増加額	1,886百万円	265百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,239	14,667	22,340	70,248	－	70,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	33,239	14,667	22,340	70,248	－	70,248
セグメント利益	2,829	432	447	3,709	－	3,709
セグメント資産	30,454	3,319	15,541	49,314	7,222	56,537
その他の項目						
減価償却費	920	25	872	1,818	－	1,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,806	7	2,658	5,473	113	5,586

（注）１　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額7,222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、全社資産の増加額であります。

２　減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,539	14,719	23,170	71,429	－	71,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	33,539	14,719	23,170	71,429	－	71,429
セグメント利益	2,686	517	383	3,586	－	3,586
セグメント資産	30,223	4,244	15,505	49,972	8,215	58,188
その他の項目						
減価償却費	932	27	959	1,919	－	1,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	810	7	786	1,604	43	1,648

（注）１　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額8,215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、全社資産の増加額であります。

２　減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
51,597	11,511	7,139	70,248

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

２　その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,094	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
51,844	10,976	8,609	71,429

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

２　その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	6,570	電子部品物流事業及び商品販売事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	54	－	54

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	3	－	3

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	－	－	－	23
当期末残高	80	－	－	－	80

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	－	－	－	23
当期末残高	56	－	－	－	56

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,722.51円	1,858.55円
１株当たり当期純利益金額	106.07円	133.16円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,876	2,356
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,876	2,356
普通株式の期中平均株式数（株）	17,695,488	17,695,384

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762	6,847
受取手形	324	469
営業未収金	4,993	4,664
商品	497	421
貯蔵品	17	20
前払費用	72	82
繰延税金資産	354	333
未収金	465	311
未収消費税等	103	－
その他	31	79
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	12,611	13,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,075	13,128
減価償却累計額	△8,004	△8,053
建物（純額）	5,071	5,075
構築物	684	685
減価償却累計額	△549	△555
構築物（純額）	135	130
機械及び装置	1,430	1,435
減価償却累計額	△1,296	△1,314
機械及び装置（純額）	134	120
車両運搬具	568	623
減価償却累計額	△512	△549
車両運搬具（純額）	56	74
工具、器具及び備品	1,547	1,421
減価償却累計額	△1,390	△1,299
工具、器具及び備品（純額）	157	121
土地	13,226	13,025
リース資産	192	192
減価償却累計額	△80	△118
リース資産（純額）	112	73
建設仮勘定	8	－
有形固定資産合計	18,903	18,621
無形固定資産		
借地権	63	51
ソフトウエア	223	220
リース資産	210	179
その他	29	29
無形固定資産合計	527	481

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	359	368
関係会社株式	1,531	1,485
関係会社出資金	1,085	1,085
関係会社長期貸付金	111	159
繰延税金資産	206	180
差入保証金	498	489
その他	35	49
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	3,808	3,798
固定資産合計	23,239	22,901
資産合計	35,851	36,118
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,190	4,466
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	51	31
リース債務	116	125
未払金	593	548
未払費用	416	411
未払法人税等	759	572
預り金	115	105
賞与引当金	612	620
その他	40	73
流動負債合計	9,746	8,806
固定負債		
長期借入金	939	907
関係会社長期借入金	575	658
リース債務	222	139
退職給付引当金	356	279
役員退職慰労引当金	56	71
資産除去債務	27	27
その他	9	9
固定負債合計	2,186	2,093
負債合計	11,932	10,899

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	4,942	6,238
利益剰余金合計	19,599	20,895
自己株式	△50	△50
株主資本合計	23,927	25,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△4
評価・換算差額等合計	△9	△4
純資産合計	23,918	25,218
負債純資産合計	35,851	36,118

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
営業収益		
運送事業収入	9,580	9,438
保管事業収入	9,738	9,503
輸出入貨物取扱事業収入	3,372	3,011
営業収益合計	22,692	21,953
仕入商品売上高	12,249	11,759
売上高合計	34,942	33,713
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,558	8,440
保管事業費	7,228	7,065
輸出入貨物取扱事業費	2,601	2,311
営業原価合計	18,389	17,817
仕入商品売上原価	11,521	10,931
売上原価合計	29,910	28,748
売上総利益		
営業収益売上総利益	4,303	4,135
仕入商品売上総利益	728	828
売上総利益合計	5,031	4,964
販売費及び一般管理費	2,831	2,857
営業利益	2,200	2,106
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	310	315
為替差益	0	109
雑収入	77	97
営業外収益合計	392	528
営業外費用		
支払利息	39	32
雑支出	24	27
営業外費用合計	63	60
経常利益	2,529	2,574

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1	525
災害保険金収入	102	－
補助金収入	－	0
震災復興補助金	130	－
特別利益合計	235	525
特別損失		
固定資産除売却損	23	13
災害による損失	61	－
固定資産圧縮損	39	0
関係会社株式評価損	－	46
特別損失合計	125	60
税引前当期純利益	2,639	3,039
法人税、住民税及び事業税	942	1,080
法人税等調整額	155	43
法人税等合計	1,098	1,124
当期純利益	1,541	1,915

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,029	2,029
資本剰余金合計		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,350	14,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,350	14,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,019	4,942
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,541	1,915
当期変動額合計	922	1,295
当期末残高	4,942	6,238
利益剰余金合計		
当期首残高	18,677	19,599
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,541	1,915
当期変動額合計	922	1,295
当期末残高	19,599	20,895

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△50	△50
株主資本合計		
当期首残高	23,005	23,927
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,541	1,915
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	922	1,295
当期末残高	23,927	25,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	△9	△4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	△9	△4
純資産合計		
当期首残高	22,987	23,918
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,541	1,915
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	931	1,300
当期末残高	23,918	25,218